



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月14日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474
 兼最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月26日 配当支払開始予定日 令和元年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,799	△7.0	△70	-	△60	-	△81	-
30年3月期	3,010	△4.4	△12	-	22	154.1	6	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	△17.29	-	△2.5	△1.5	△2.5
30年3月期	1.41	-	0.2	0.5	△0.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	4,022	3,168	78.8	669.64
30年3月期	4,221	3,311	78.4	700.03

(参考) 自己資本 31年3月期 3,168百万円 30年3月期 3,311百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	32	4	△105	1,822
30年3月期	121	24	△8	1,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	47	709.2	1.4
31年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	47	△57.8	1.5
2年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00			

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,412	3.3	△27	-	△22	-	△25	-	△5.28
通期	2,850	1.8	△43	-	△32	-	△40	-	△8.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	5,160,000 株	30年3月期	5,160,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期	429,111 株	30年3月期	429,110 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	4,730,889 株	30年3月期	4,730,890 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、台風、震災などの自然災害の影響や、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉の動向などあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務における帳票類の電子化が進むほか、通知物においてもスマートフォン・タブレットで情報が確認できるアプリの開発等により印刷需要が減少しており、それに伴う価格競争の激化など厳しい市場環境が続いております。

このような情勢の中、営業部門におきましては、金融機関、中央官庁、地方自治体及び通販などを中心に自社案件の獲得、人手不足によるアウトソースニーズの掘起し、帳票類の電子化に対応するため紙と電子物を融合させたシステムの販売（クラウドによる通知物の発信や発送）AR（拡張現実）などの付加価値を付けた提案活動に注力してまいりました。

生産部門におきましては、作業効率向上や仕損品の削減によるコスト削減、生産のスピードアップや品質の維持向上及び情報案件を取り扱うため一層のセキュリティ対策などに取り組んでまいりました。

当事業年度におきましては、大口案件のアプリ化や他社との競争などによる受注減や利幅の減少、物流コストや人件費などの経費増加の影響が大きく、売上高は2,799百万円（前期は3,010百万円）、経常損失60百万円（前期は22百万円の経常利益）、当期純損失81百万円（前期は6百万円の純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ142百万円減少し、2,407百万円となりました。これは主に「商品及び製品」が17百万円、その他に含まれる「立替金」が9百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が98百万円、「売掛金」が31百万円、その他に含まれる「未収入金」が42百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ56百万円減少し、1,615百万円となりました。これは主に「ソフトウェア仮勘定」が13百万円、「保険積立金」が36百万円それぞれ増加し、「建物」が19百万円、「機械及び装置」が32百万円、「投資有価証券」が24百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」が27百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ49百万円減少し、704百万円となりました。これは主に「未払法人税等」が6百万円増加し、「買掛金」が5百万円、「短期借入金」が42百万円、その他に含まれる「未払消費税等」が9百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ6百万円減少し、150百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が8百万円増加し、「長期借入金」が6百万円、「リース債務」が2百万円、「繰延税金負債」が5百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ143百万円減少し、3,168百万円となりました。これは主に「別途積立金」が120百万円、「繰越利益剰余金」が9百万円、「その他有価証券評価差額金」が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により32百万円の収入、投資活動により4百万円の収入、財務活動により105百万円の支出となった結果、前事業年度末より68百万円減少し、1,822百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より88百万円減少し32百万円の収入(前期は121百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が非現金支出費用の減価償却費85百万円、役員退職慰労引当金の増加額8百万円、売上債権の減少額31百万円となり、支出はたな卸資産の増加額20百万円に税引前当期純損失が73百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より19百万円減少し4百万円の収入(前期は24百万円の収入)となりました。主な収入の内訳は、定期預金の払出による収入30百万円、保険積立金の解約による収入41百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円となり、主な支出の内訳は有形固定資産の取得による支出21百万円、無形固定資産の取得による支出29百万円、保険積立金の積立による支出41百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より97百万円減少し105百万円の支出(前期は8百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は、借入金の返済による支出48百万円、リース債務の返済による支出9百万円、配当金の支払額47百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	77.5	79.3	79.7	78.4	78.8
時価ベースの自己資本比率	35.7	36.2	34.9	43.2	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	3.9	2.4	3.7	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.5	16.8	33.3	33.6	8.2

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、海外経済の減速を背景にした輸出低迷や消費税の引き上げの影響などにより厳しい状況で推移するものと予想されますが、個人消費や設備投資など内需の底堅さが維持されることに加え、オリンピック・パラリンピック関連需要の盛り上がり期待され、景気が長期間にわたって低迷することはないものと思われま

す。ビジネスフォーム業界におきましては、年度初めに元号変更による需要増が見込まれますが、短期間に集中することやその後の反動を考慮いたしますと影響は限定的と考えられ、web化、電子化によるビジネスフォーム需要の減少、それに伴う競合による単価の下落に加え、今後見込まれる原材料の値上がりや運賃の高止まり等厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢の中、営業面におきましては、既存先の取引深耕と働き方改革対応によるアウトソースニーズを背景にしたBPO案件をターゲットに新規顧客の開拓活動を進めて参ります。生産部門におきましては、人材確保及びマルチオペレーターの育成や生産能力の向上を進めるとともに、運用手順の見直しによる品質の向上、購入ルート見直しによる購買価格の削減を目指してまいります。

以上により、翌事業年度の業績の見通しは、売上高は2,850百万円、経常損失32百万円、当期純損失40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内でのみ限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移やIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適正に対応できる体制を整備していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,754	1,822,653
受取手形	19,721	19,900
売掛金	470,494	438,894
商品及び製品	26,313	43,465
仕掛品	9,439	8,541
原材料及び貯蔵品	28,199	32,680
前払費用	20,230	19,903
その他	54,601	21,260
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	2,549,704	2,407,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	749,022	678,726
減価償却累計額	△469,386	△418,224
建物(純額)	279,635	260,502
構築物	24,701	23,458
減価償却累計額	△23,136	△22,175
構築物(純額)	1,565	1,282
機械及び装置	1,891,921	1,808,032
減価償却累計額	△1,698,140	△1,646,544
機械及び装置(純額)	193,781	161,487
車両運搬具	24,428	24,428
減価償却累計額	△24,089	△24,428
車両運搬具(純額)	338	0
工具、器具及び備品	442,492	449,346
減価償却累計額	△423,107	△426,799
工具、器具及び備品(純額)	19,384	22,547
土地	518,685	518,685
リース資産	351,076	351,076
減価償却累計額	△321,301	△329,883
リース資産(純額)	29,775	21,193
有形固定資産合計	1,043,165	985,698
無形固定資産		
ソフトウェア	8,840	6,158
ソフトウェア仮勘定	15,000	28,000
リース資産	-	7,248
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	30,116	47,682
投資その他の資産		
投資有価証券	241,927	216,978
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	1,747	948
保険積立金	275,231	311,770
その他	89,637	61,985
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	598,707	581,847
固定資産合計	1,671,989	1,615,228
資産合計	4,221,694	4,022,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,709	174,202
短期借入金	400,000	358,000
1年内返済予定の長期借入金	6,640	6,720
リース債務	9,156	10,233
未払金	64,441	62,740
未払費用	29,989	29,932
未払法人税等	11,930	18,123
預り金	10,069	10,159
賞与引当金	26,358	29,232
その他	15,154	4,731
流動負債合計	753,451	704,075
固定負債		
長期借入金	6,720	-
リース債務	23,847	21,496
退職給付引当金	46,806	47,844
役員退職慰労引当金	62,754	70,888
繰延税金負債	13,037	7,542
その他	3,320	2,617
固定負債合計	156,485	150,389
負債合計	909,936	854,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	652,778
繰越利益剰余金	18,637	9,545
利益剰余金合計	987,415	858,323
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,281,382	3,152,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	15,725
評価・換算差額等合計	30,374	15,725
純資産合計	3,311,757	3,168,014
負債純資産合計	4,221,694	4,022,480

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,684,814	2,480,913
商品売上高	325,587	318,445
売上高合計	3,010,401	2,799,358
売上原価		
製品期首たな卸高	22,049	20,113
当期製品製造原価	1,981,892	1,826,044
合計	2,003,941	1,846,158
製品期末たな卸高	20,113	30,839
製品売上原価	1,983,828	1,815,318
商品期首たな卸高	4,494	6,199
当期商品仕入高	242,028	241,607
合計	246,523	247,807
商品期末たな卸高	6,199	12,626
商品売上原価	240,323	235,180
売上原価合計	2,224,151	2,050,499
売上総利益	786,250	748,859
販売費及び一般管理費	799,161	819,050
営業損失(△)	△12,911	△70,191
営業外収益		
受取利息	1,479	1,525
受取配当金	4,710	4,948
為替差益	-	205
保険解約返戻金	16,532	-
作業くず売却益	5,134	4,761
受取手数料	1,634	1,537
雑収入	10,417	2,311
営業外収益合計	39,909	15,290
営業外費用		
支払利息	3,790	3,977
為替差損	203	-
投資事業組合運用損	303	1,058
雑損失	175	436
営業外費用合計	4,473	5,472
経常利益又は経常損失(△)	22,525	△60,373
特別損失		
固定資産除却損	-	1,743
固定資産売却損	51	-
投資有価証券評価損	-	4,942
原状回復費用	7,200	4,836
倉庫移転費用	-	1,260
特別損失合計	7,251	12,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,274	△73,156
法人税、住民税及び事業税	8,627	8,627
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,627	8,627
当期純利益又は当期純損失(△)	6,646	△81,783

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	531,534	26.7	537,611	29.4
II 労務費		338,433	17.0	330,763	18.1
III 経費		1,120,064	56.3	961,342	52.5
当期総製造費用		1,990,032	100.0	1,829,717	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,120		9,439	
合計		1,998,152		1,839,156	
期末仕掛品たな卸高		9,439		8,541	
他勘定振替高	※2	6,821		4,570	
当期製品製造原価		1,981,892		1,826,044	

(注)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)																				
<p>※ 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>748,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,821</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	748,991	減価償却費	117,795	項目	金額(千円)	研究開発費	6,821	<p>※ 原価計算の方法 同左</p> <p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>603,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,570</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	外注加工費	603,954	減価償却費	81,127	項目	金額(千円)	研究開発費	4,570
項目	金額(千円)																				
外注加工費	748,991																				
減価償却費	117,795																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	6,821																				
項目	金額(千円)																				
外注加工費	603,954																				
減価償却費	81,127																				
項目	金額(千円)																				
研究開発費	4,570																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	59,299	1,028,077
当期変動額								
剰余金の配当							△47,308	△47,308
別途積立金の取崩								
当期純利益							6,646	6,646
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△40,661	△40,661
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	18,637	987,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	3,322,044	31,876	31,876	3,353,920
当期変動額					
剰余金の配当		△47,308			△47,308
別途積立金の取崩					—
当期純利益		6,646			6,646
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,501	△1,501	△1,501
当期変動額合計	—	△40,661	△1,501	△1,501	△42,163
当期末残高	△105,338	3,281,382	30,374	30,374	3,311,757

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	18,637	987,415
当期変動額								
剰余金の配当							△47,308	△47,308
別途積立金の取崩						△120,000	120,000	—
当期純損失（△）							△81,783	△81,783
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△120,000	△9,092	△129,092
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	652,778	9,545	858,323

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	3,281,382	30,374	30,374	3,311,757
当期変動額					
剰余金の配当		△47,308			△47,308
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失（△）		△81,783			△81,783
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△14,649	△14,649	△14,649
当期変動額合計	0	△129,092	△14,649	△14,649	△143,742
当期末残高	△105,338	3,152,289	15,725	15,725	3,168,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,274	△73,156
減価償却費	122,882	85,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,408	2,874
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,932	1,038
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,717	8,134
受取利息及び受取配当金	△6,190	△6,473
保険解約返戻金	△16,532	-
支払利息	3,790	3,977
固定資産売却損益 (△は益)	51	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4,942
原状回復費用	7,200	4,836
売上債権の増減額 (△は増加)	16,317	31,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,164	△20,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,343	△5,507
その他	15,729	△3,604
小計	130,392	33,472
利息及び配当金の受取額	6,193	6,461
利息の支払額	△3,616	△3,935
法人税等の支払額	△11,605	△3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,364	32,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△45,055	△21,207
有形固定資産の売却による収入	4,500	-
無形固定資産の取得による支出	△3,686	△29,370
投資有価証券の取得による支出	△1,284	△1,336
保険積立金の積立による支出	△41,668	△41,539
保険積立金の払戻による収入	17,914	5,010
保険積立金の解約による収入	39,891	41,141
敷金及び保証金の回収による収入	-	22,270
その他	4,116	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,727	4,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	△42,000
長期借入金の返済による支出	△6,640	△6,640
リース債務の返済による支出	△24,219	△9,549
配当金の支払額	△47,316	△47,263
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,175	△105,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,713	△68,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,041	1,890,754
現金及び現金同等物の期末残高	1,890,754	1,822,653

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益」及び「受取弁済金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。一方、前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。また、前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益」に表示していた7,009千円、「受取弁済金」に表示していた214千円は、「雑収入」として、一方、「雑収入」に表示していた4,827千円は、「受取手数料」1,634千円、「雑収入」3,193千円として、また「営業外費用」の「雑損失」に表示していた478千円は、「投資事業組合運用益」303千円、「雑損失」175千円として、それぞれ組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」、「保険差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」△1千円、「保険差益」7,009千円は、「その他」15,729千円に表示を変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,897,954	1,112,447	3,010,401	—	3,010,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,897,954	1,112,447	3,010,401	—	3,010,401
セグメント利益又は損失(△)	242,092	110,457	352,549	△365,460	△12,911
セグメント資産	923,265	700,988	1,624,254	2,597,439	4,221,694
その他の項目					
減価償却費	38,086	78,234	116,321	6,561	122,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,646	22,540	54,186	4,418	58,604

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△365,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,597,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額6,561千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,149	916,208	2,799,358	—	2,799,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,883,149	916,208	2,799,358	—	2,799,358
セグメント利益又は損失(△)	227,365	72,299	299,664	△369,856	△70,191
セグメント資産	909,702	627,198	1,536,901	2,485,579	4,022,480
その他の項目					
減価償却費	24,646	55,097	79,743	5,981	85,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,741	13,428	22,169	12,397	34,567

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△369,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,485,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,981千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	700.03円	669.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	1.41円	△17.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	6,646	△81,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	6,646	△81,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,730	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,311,757	3,168,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,311,757	3,168,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。